

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類 信託期間	追加型投信／海外／株式 無期限 (2013年5月13日設定)
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として新興国の株式市場の値動きに連動する投資対象ファンドを複数組合せることにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。・参考指標は、FTSE・エマージング・インデックス (円換算ベース) とします。(2022年5月12日現在)・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、原則として3カ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。・基本投資割合の見直しについては、投資対象ファンドの経費率、パフォーマンス、参考指標との連動性、流動性等を考慮して、原則として1年に1回行います。・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、実質的な運用は投資信託証券への投資を通じて行います。・当ファンドの運用にあたっては、「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」の投資助言を受けます。
主要運用対象	主としてETF (上場投資信託) への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時 (年1回毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日とします。) に、分配方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

運用報告書 (全体版)

第9期

(決算日 2022年5月12日)

EXE-i 新興国株式 ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「EXE-i 新興国株式ファンド」は、2022年5月12日に第9期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

URL : <http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指標		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2018年5月14日)	12,718	0	10.9	13,289	12.4	99.4	8,457
6期(2019年5月13日)	11,901	0	△ 6.4	12,538	△ 5.7	99.5	9,154
7期(2020年5月12日)	10,364	0	△ 12.9	11,169	△ 10.9	99.6	8,533
8期(2021年5月12日)	15,287	0	47.5	16,485	47.6	99.6	13,049
9期(2022年5月12日)	14,444	0	△ 5.5	16,010	△ 2.9	99.6	12,925

(注1) 参考指標はFTSE・エマーゼン・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社で円換算しています。

(注2) 参考指標は設定日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指標		投資信託証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年5月12日	円	%		%	%
	15,287	—	16,485	—	99.6
5月末	15,862	3.8	17,108	3.8	99.7
6月末	16,255	6.3	17,522	6.3	99.0
7月末	15,166	△ 0.8	16,379	△ 0.6	99.8
8月末	15,289	0.0	16,520	0.2	99.7
9月末	15,143	△ 0.9	16,503	0.1	99.8
10月末	15,907	4.1	17,101	3.7	99.9
11月末	15,186	△ 0.7	16,424	△ 0.4	99.7
12月末	15,456	1.1	16,584	0.6	97.8
2022年1月末	15,285	△ 0.0	16,554	0.4	99.7
2月末	15,273	△ 0.1	16,338	△ 0.9	99.7
3月末	15,693	2.7	17,068	3.5	99.7
4月末	15,089	△ 1.3	16,445	△ 0.2	99.8
(期末) 2022年5月12日					
	14,444	△ 5.5	16,010	△ 2.9	99.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 参考指標はFTSE・エマーゼン・インデックス(米ドルベース)をもとに委託会社で円換算しています。

参考指標：「FTSE・エマーゼン・インデックス」

FTSE・エマーゼン・インデックスとは、FTSE社が開発した指数で新興国株式市場全体の動きを表す株価指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。また、FTSE社は、同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。当ファンドでは、同指数を委託会社が円換算し参考指標としています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年5月13日から2022年5月12日まで）

○基準価額等の推移



(注1) 参考指標はFTSE・エマージング・インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社で円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

(注2) 参考指標は、2021年5月12日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ワクチン接種拡大により新型コロナウイルス感染拡大の抑制効果が欧米等主要国で見られ、行動制限が緩和されたこと。
- 新型コロナウイルス大流行の収束と経済活動正常化への期待。

下落要因

- 2021年7月頃から9月頃に見られた中国でのネット企業などに対する規制強化、「共同富裕」策、中国不動産大手の経営危機などの一連の中国発の不安材料。
- 2021年9月～10月頃、FRBによるテーパリング（量的緩和縮小）観測が強まったこと。
- 2021年11月～12月頃、インフレ上昇への懸念とFRBのテーパリング加速と利上げ観測が強まったこと。
- 2022年1月～3月、FRBによる利上げ観測が強まり、3月に利上げが実施されるとともに量的引締め（QT）開始が示されたこと、5月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げと6月からのQT開始が決定されたこと。
- 2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻により地政学的リスクが強まり、制裁によりエネルギー価格上昇の景気への悪影響が懸念されたこと。3月頃から中国主要都市で新型コロナウイルス感染拡大抑制へ向けたロックダウンにより世界経済への悪影響が懸念されたこと。

○投資環境

<新興国株式市場>

当期、新興国市場は、先進国と同様にワクチン接種の拡大により新型コロナウイルスの感染拡大を抑制し、行動制限の緩和や経済再開への動きを強めました。しかしながら、株式市場は、先進国市場と異なり、期を通して、比較的狭いレンジで上昇下降を繰り返しながら下値を切り下げる動きとなりました。背景としては、まず、市場ウェイトの大きな中国市場が、ネット企業規制などの民間企業圧迫、「共同富裕」への警戒感、不動産大手の経営危機、米中対立など抱えて株式市場が軟調に推移していたことが挙げられます。次いで、インフレ圧力に対抗して先進国に先んじて金融引締めめに転向する市場も見られたことが挙げられます。また、2021年8月頃から米連邦準備制度理事会（FRB）が超金融緩和策の正常化に動くなか、米ドル建の資金調達コストの上昇への懸念が見られたことも挙げられます。地域的には、東欧市場などは、ロシアのウクライナ侵攻によりリスク回避的な動きから売られました。なお、地域差も大きく、ラテンアメリカ市場やアラブ市場は、商品市場の上昇の恩恵を受けました。アジア地域内でも、米中対立や中国の人件費上昇による脱中国の恩恵、中国の製造業拠点の移転先として恩恵を受ける東南アジア市場やインド市場は相対的に堅調となりました。新興国株式市場は全体として、期初から7月初頃までワクチン接種の拡大と行動制限緩和及び経済再開への期待から上昇傾向となりました。7月頃から10月頃にかけて、デルタ株による新型コロナウイルス感染拡大の影響や中国市場が政府のネット企業規制などを懸念して軟化したことから軟調に推移しました。10月に感染拡大が抑制されたことなどから一時的に上昇しましたが、11月に向けてオミクロン株など他の変異株の感染拡大や米国においてテーパリング開始されるとの観測などから再び軟調となりました。12月は、中国政府の規制緩和への期待やオミクロン株の感染拡大への懸念が後退したことなどから上昇しました。1月以降は米国の金融引き締めへの懸念が強まったこと、ウクライナ情勢の緊迫化などにより3月初にかけて下落傾向となりました。3月後半には、ロシア・ウクライナ戦争の和平交渉への期待などから一時的に反発も見られましたが続きませんでした。4月に入り、再び米国で金融引き締めへの懸念が再燃すると新興国市場も調整色を一段と強めました。期末にかけて、5月3日～4日のFOMCで0.5%利上げと6月からのQT開始が声明されると市場も金融引き締めのペースや長期化を意識し、過度の引き締めが懸念されました。さらに、高止まりを続けるインフレとともに、市場では将来の景気後退への懸念が強まり、弱気相場へ向けた株価の動きも懸念されるようになりました。さらに、それまで好調だったラテンアメリカ市場、アラブ市場や東南アジア市場なども下落傾向となり、結果として、米ドルベースで当期の安値水準で引けることとなりました。

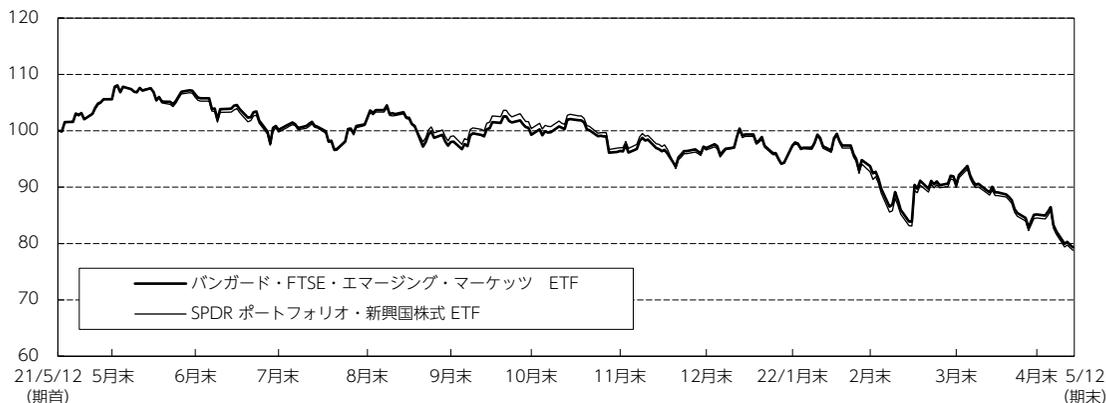
<外国為替市場>

ドル/円は、109円近辺で始まりました。期首から2021年8月初頃まで、ワクチン接種が普及しても、コロナ禍による経済的打撃からの正常化プロセスは長期化するとの見方が強く、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和も長期化するとの見方から、米国10年国債は1.2%近辺に低下しました。こうした環境下、米ドル円はほぼ横ばいに推移しました。8月初に、米雇用統計の上振れを受けて、景気の回復期待が強まった後、徐々に米長期金利の上昇が見られ、FRBのテーパリング（量的緩和の縮小）観測が強まりました。そうしたなか、9月下旬頃から10月にかけて米ドル高円安傾向が強まり、110円近辺から115円近辺に上昇しました。背景には、7月頃からのデルタ株による新型コロナウイルスの感染拡大が減少したことも挙げられます。その後は、FRBのテーパリング開始にともなう利上げ開始観測やインフレ指標の上昇予想による米長期金利の上昇圧力と11月下旬頃からのオミクロン株の感染拡大による景気への悪影響への懸念などによる下降圧力が交錯しました。さらに欧州での新型コロナウイルス感染拡大や中国の景気悪化への懸念などにより、米国債利回りは1.5%～1.7%で推移しました。12月には、FRBのテーパリング加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。こうしたなか、米ドル円相場は、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大期（1月にピークをつけたものの高止まり）やウクライナ情勢の緊迫化などによる世界的なリスク回避の動きの中、米長期金利の上昇にかかわらず、概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、ウクライナ情勢に伴うリスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いでしたが、3月中旬以降、米公開市場委員会（FOMC）を受けて米利上げペースの加速が意識されたことなどから、上昇しました。下旬は、FRBは積極的に金融政策の正常化を進めるとの見方が強まる中、日米金融政策の方向性の違いが意識され大幅上昇しました。4月に入り、下旬以降、日銀が金利上昇を抑制する姿勢を明確に示す中、金融政策の引き締めを進めるFRBとの違いが改めて意識され、米ドル

は対円で一段と上昇し、130円近辺で期末を迎えました。ユーロも、新型コロナウイルス感染拡大長期化により、対円で軟調に推移しましたが、コロナウイルスの感染拡大の減少傾向などから、期末に向けて、ユーロ高円安傾向となりました。その他の先進国通貨（英国ポンド、豪ドル）なども、円が金融緩和の方向性を維持する中、期末にかけて金融引き締めを志向する中銀が増えて対円で強含み傾向となりました。先進国主要通貨は今期は、米国経済の回復の強さなどから、米ドルに対し弱含み傾向が続きました。このような状況下、米ドル円は109円近辺から130円近辺へ上昇し130円で当期を終えました。

米ドル以外の主要通貨については、米国が金融引き締めを積極的に進める中、対米ドルで弱含みとなり、対円では強含み傾向となりました。ユーロは136円台、英ポンドは158円台、豪ドルは90円台で期末を迎えました（期初は、ユーロは134円台、英ポンドは155円台、豪ドルは85円台）。

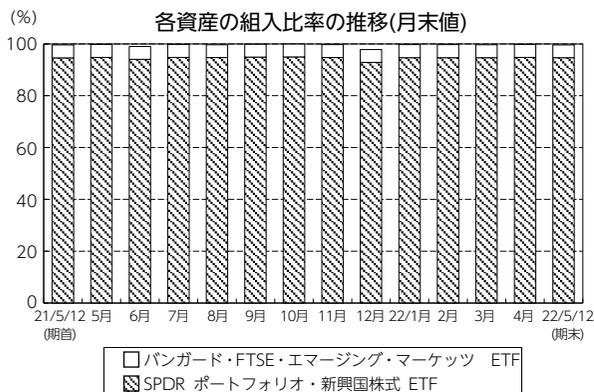
＜組入投資信託証券の推移＞



出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注1) 期首を100として指数化しています。

(注2) 期末時点の各資産の詳細につきましては、最終ページのご参考組入投資信託証券の概要をご覧ください。

○当ファンドのポートフォリオ



モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言に基づいた基本投資割合に従い、海外のETF（上場投資信託）への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資を行いました。投資比率の合計は95%以上の高位を保ちました。

(注) 各資産の詳細につきましては、最終ページのご参考組入投資信託証券の概要をご覧ください。

【組入投資信託証券の資産構成比率】

	組入上位10カ国・地域	構成比率
1	中国	29.2%
2	インド	17.7%
3	台湾	17.2%
4	ブラジル	6.2%
5	サウジアラビア	4.7%
6	南アフリカ	4.2%
7	メキシコ	2.5%
8	香港	2.4%
9	インドネシア	2.3%
10	タイ	2.3%

	組入上位10業種	構成比率
1	金融	23.1%
2	情報技術	15.7%
3	一般消費財・サービス	12.2%
4	素材	10.2%
5	コミュニケーション・サービス	9.3%
6	資本財・サービス	7.1%
7	生活必需品	6.6%
8	エネルギー	5.3%
9	ヘルスケア	4.4%
10	公益事業	3.3%

	組入上位10銘柄	国	構成比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	台湾	4.7%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	3.6%
3	ALIBABA GROUP HOLDING	中国	2.3%
4	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	インド	1.7%
5	INFOSYS LTD	インド	1.1%
6	MEITUAN	中国	1.0%
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	1.0%
8	VALE SA	ブラジル	0.9%
9	JD.COM INC	中国	0.8%
10	HDFC BANK	インド	0.8%

出所：Bloombergのデータを基にSBIアセットマネジメント作成

(注1) 2022年4月28日時点の比率です。

(注2) 当ファンドが投資する投資信託証券（ETF）の組入比率に基づき、加重平均して算出した値です。

(注3) 投資信託証券を通じて投資する株式の評価額合計に対する比率です。

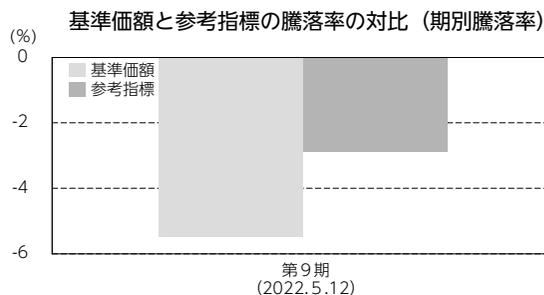
【組入投資信託証券の騰落率】

投資信託証券の名称	投資対象	通貨	当期の騰落率
バンガード・FTSE・エマージング・マーケット ETF	新興国の株式	米ドル	△20.7%
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国の株式	米ドル	△21.2%

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標はFTSE・エマージング・インデックス（円換算ベース）を使用しています。
詳細はP1をご参照ください。

○分配金

当期は基準価額等を勘案した結果、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかつた利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2021年5月13日～ 2022年5月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,610

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてETF（上場投資信託）への投資を通じて、新興国の株式へ実質的に投資し、新興国の株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。当ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言を受け、原則として年1回基本投資割合の見直しを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月13日～2022年5月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	39 (17) (17) (5)	0.253 (0.110) (0.110) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.005 (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0) (0)	0.012 (0.011) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	42	0.270	
期中の平均基準価額は、15,467円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

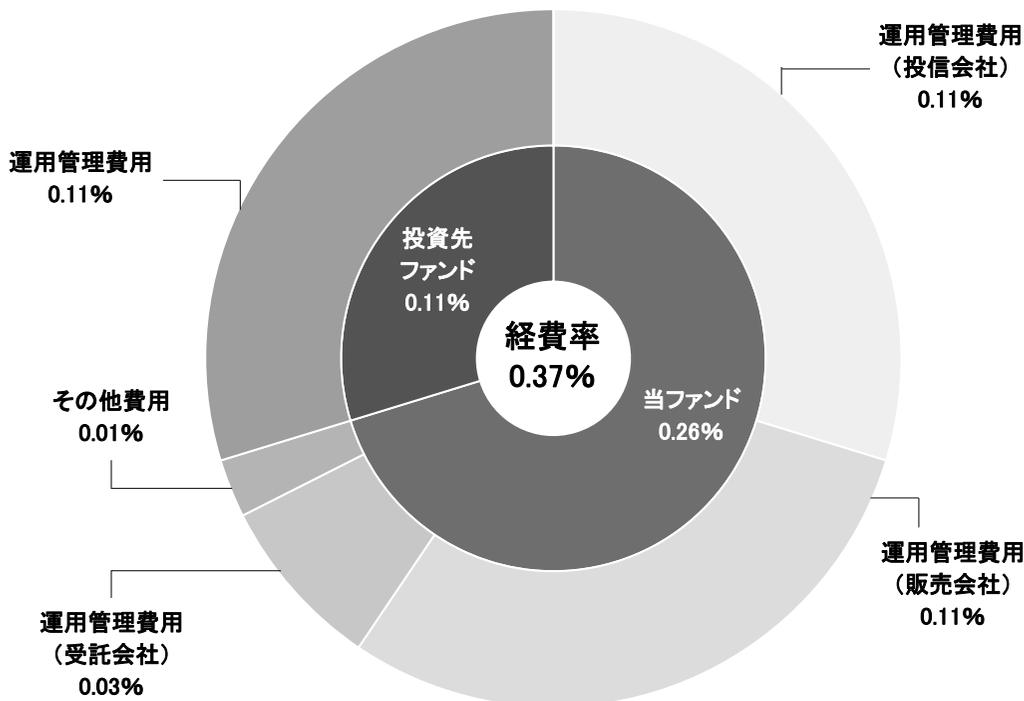
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は0.37%**です。



経費率 (①+②)	0.37%
①当ファンドの費用の比率	0.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.11%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費用の比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月13日～2022年5月12日)

投資信託証券

銘柄			買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	12,971	659	4,682	229
		SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	258,036	11,005	64,108	2,703

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月13日～2022年5月12日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月12日現在)

外国投資信託証券

銘柄名	口数	当期末		比率
		評価額		
		外貨建金額	円換算金額	
(アメリカ)	口	千ドル	千円	%
VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	121,884	4,958	643,430	5.0
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	2,768,778	94,249	12,230,719	94.6
合計	2,890,662	99,207	12,874,150	99.6

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未满是切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月12日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	12,874,150	99.4
コール・ローン等、その他	77,760	0.6
投資信託財産総額	12,951,910	100.0

(注1) 評価額の単位未满是切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (12,874,171千円) の投資信託財産総額 (12,951,910千円) に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、5月12日における円換算レートは、1ドル=129.77円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月12日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,951,910,206円
コール・ローン等	77,760,167
投資信託受益証券(評価額)	12,874,150,039
(B)負 債	26,523,466
未払解約金	9,302,371
未払信託報酬	17,109,708
未払利息	212
その他未払費用	111,175
(C)純資産総額(A-B)	12,925,386,740
元 本	8,948,899,544
次期繰越損益金	3,976,487,196
(D)受益権総口数	8,948,899,544口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,444円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	8,536,857,771円
期中追加設定元本額	1,657,925,309円
期中一部解約元本額	1,245,883,536円

○損益の状況 (2021年5月13日~2022年5月12日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	395,768,200円
受 取 配 当 金	465,928,990
受 取 利 息	527
支 払 利 息	△ 70,161,317
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,155,774,823
売 買 益	2,609,034,786
売 買 損	△ 3,764,809,609
(C)信 託 報 酬 等	△ 36,047,301
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 796,053,924
(E)前期繰越損益金	2,517,238,637
(F)追加信託差損益金	2,255,302,483
(配 当 等 相 当 額)	(3,933,624,335)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,678,321,852)
(G) 計 (D+E+F)	3,976,487,196
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,976,487,196
追加信託差損益金	2,255,302,483
(配 当 等 相 当 額)	(3,933,624,335)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,678,321,852)
分 配 準 備 積 立 金	2,876,959,536
繰 越 損 益 金	△ 1,155,774,823

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(359,720,899円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,933,624,335円)および分配準備積立金(2,517,238,637円)より分配対象収益は6,810,583,871円(10,000口当たり7,610円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考>組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDRポートフォリオ・新興国株式ETF	新興国の株式	S&P エマージング・ブロード・マーケット・インデックス	0.11%	State Street Global Advisors Funds Management, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	5.0%
Tencent Holdings Ltd.	3.7%
Alibaba Group Holding Ltd Sponsored ADR	2.5%
Reliance Industries Limited Sponsored GDR 144A	1.5%
Infosys Limited Sponsored ADR	1.2%
Meituan Class B	1.0%
China Construction Bank Corporation Class H	1.0%
Vale S.A. Sponsored ADR	0.9%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.8%
Tata Consultancy Services Limited	0.7%

組入上位業種	比率
金融	22.3%
情報技術	16.4%
一般消費財・サービス	12.3%
素材	10.6%
コミュニケーション・サービス	9.1%
資本財・サービス	6.9%
生活必需品	6.2%
エネルギー	6.2%
ヘルスケア	4.5%
公益事業	2.9%

出所： State Street Global Advisors Funds Management, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年3月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	新興国の株式	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ (含む中国A株)・インデックス	0.08%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	6.5%
Tencent Holdings Ltd.	3.6%
Alibaba Group Holding Ltd.	2.6%
Reliance Industries Ltd.	1.5%
Infosys Ltd.	1.2%
Vale SA	1.1%
Meituan	1.0%
China Construction Bank Corp.	0.9%
Petroleo Brasileiro SA	0.9%
Housing Development Finance Corp. Ltd.	0.7%

組入上位業種	比率
テクノロジー	22.7%
金融	21.5%
一般消費財・サービス	12.3%
素材	8.9%
資本財・サービス	8.0%
エネルギー	6.0%
生活必需品	5.8%
電気通信サービス	4.4%
ヘルスケア	4.1%
不動産	3.2%

出所： The Vanguard Group, Inc.の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
 (注) 2022年3月31日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第9期期末時点のものであり、将来変更される場合があります。